

第 80 回 企業・組織の BCP/防災勉強会 議事録

1. 日 時：2021 年 9 月 3 日（金）17 時から 18 時 30 分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者：<50 音順>（敬称略） 計 22 名
*事務局：丸谷（災害研）、田中（災害研）、伊藤（災害研）

議 題：

1. 「『仙台長町未来共創センター』の防災等の取組について（仮題）」
発表：加藤祐 氏（株）フクダ・アンド・パートナーズ 東日本事業部
（丸谷研究室共同研究員）

○開催趣旨：仙台市の太子堂駅近くの防災機能を重視した建設中のビルについて説明。活用方法について勉強会参加者の意見を伺いたい。

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q: 新型コロナへの対応について詳しい説明を頂きたい。

A: 内閣府の指針では平常時は 1 坪 2 名のスペースとされている。本施設は 80 坪に 80 名の避難者を想定している。新型コロナ対応では、パーティションの備蓄も検討しており、避難者受け入れの際の検温・消毒の準備もしている。

Q: 停電対策として EV 車両を活用するとあったが、どの程度の電気をどの程度の時間、何台で賄うという試算なのか教えていただきたい。

A: 実際の試験はまだ行っていないが、設備については実績のある企業に機材を納入している。EV 車のバッテリー容量から建物全体の電力を賄うことはできないが、避難場所の照明など最低限の電気は使用できるようにしている。施設には EV 車用の充放電施設も設置し、EV 車 1～2 台の導入を予定している。

C: 災害研に、日産から EV 車両を貸していただき実証実験を行った際の資料がある。公表資料なのでこれも活用していただきたい。

Q: この建物に使用する電気容量はどの程度か。夏場、冬場等電気の使用量が増える際には、太陽光と EV 車両で賄えるのか。また、コロナ禍での避難について、避難所に受け入れ可能な人数は、当初の予定の 2 割程度になると、この一年の経験的に分かっている

が実際に対応可能か。

A:非常用発電機では館内すべての電力は賄える設計になっている。バックアップの太陽光は照明と一部コンセントを使用できる設計となっている。冬場の暖房に関しては太陽光では不足するが、非常用発電機では賄える設計としている。非常用発電で300KVA、太陽光発電で30KWである。

新型コロナについては、感染が疑わしい避難者に対しては、病院へ誘導する手はずとなっている。導線も分けるよう検討している。

Q:段ボールベッドも準備しているのか。また換気は十分になされる構造になっているのか。災害時、一時滞在者の受け入れの判断はいつだれが実施するのか。

A:段ボールベッドは嵩張ることから、エアマットを想定している。換気については天井高もあるスペースなので問題ないと思う。

C:一時対愛車の受け入れは、仙台市と協議の上、決定することになるはず。建物の安全確認後、仙台市と協議して開設が決まるとみられる。

Q:受け入れた一時滞在者への備蓄品提供以外のフォローは実施するか。また、一時滞在者の対応はどの社が実施するのか。どの程度の期間、受け入れる想定か。被災後の各社の事業再開と避難者対応との兼ね合いはどのように考えているか。トイレの備蓄はどうか。

A:情報提供を行う。2階にモニターを設置する予定なので、そこで情報提供を行う。充電器やラジオの備蓄も予定している。常駐する弊社の従業員1名が対応するほか、他拠点の弊社従業員も加わる予定である。また、入居テナントの従業員にも協力していただけるようお願いしている。滞在日数については、一時滞在場所として仙台市の基準である3日間を想定している。各社の事業継続については、一時滞在者はオフィススペースには入れないことから、問題ないと考えている。トイレに関しては、下水道が使えなくなることも想定し、携帯トイレを備蓄する計画である。

C:3日経過後については、通常のルールでは、行政の設置する避難所に移ってもらうことになる。また、テナントとして入る企業の協力により、避難所運営は円滑に担えるものとする。

Q:シェアオフィスや保育園の機能も予定されているとのことであるが、平時からそうい

った場を利用する方に向けて、常設のギャラリーの他に、広報活動や防災教育など予定されていることはあるか。テナント向けの説明や訓練などはどうしているか。ドローンの活用はどうか。

A: 週数回程度何かしらのイベントを実施したいのでテナント企業とも相談している。小中学生向けの避難体験や教育関係のイベントができないか検討している。皆さんからも活用のアイデアをいただきたい。テナントに対しては、入居時に災害時に一時滞在施設として運用することを説明し、了解をいただける企業に入居いただいている。

C: この施設は、東京本社のバックアップオフィスの機能を有している。また入居するテナント企業もこの施設を防災拠点とすることから、この施設に防災の機能が集約されることになる。

C: 企業向けには非常用発電機、太陽光、EV車の放電などのBCP的な要素は魅力になると思う。子ども向けには、避難訓練、消火体験など、見学するだけではないコンテンツを提供できるとよいと考えている。

A: ギャラリースペースにはデジタルサイネージを設置し、タッチパネルで防災学習ができるようなものの設置も検討している。

C: 首都圏直下地震、南海トラフ地震の際のバックアップ機能として東北は重要な拠点であると思う。それらの地震を想定し、高速道路や新幹線からのアクセスについても事前に訓練しておく必要があると感じた。ドローンの利活用についても検討が必要であると感じた。